

府中市職員定員管理計画

(令和4年度～令和7年度)

令和4年3月

府中市政策総務部職員課

1 計画策定の目的・趣旨

本市では、平成22年度から令和3年度までの間において、行財政改革推進プランの中で計画的な定員の管理を進めており、平成22年度における行財政改革推進プランの目標値である「職員数1,280人以下」を基準としてそれを維持していくことを前提とし、平成27年度までは当該目標値を上回る水準を保つなど、最小の経費で最大の効果を上げてきました。しかし、年金支給開始年齢の引上げに伴う再任用常時勤務職員数（※1）の増加や、新たな行政課題への対応のため、平成28年度以降は目標値を超えている状況です。

これまでは職員数の削減に重点を置いてきましたが、自然災害や感染症等に対する危機管理対策、少子高齢社会の進展や地球環境への配慮などの社会情勢の変化に的確に対応し、効率的かつ効果的に市民サービスを提供できる体制を整備するためには、事務事業の見直し、ICT技術の導入やシステムの最適化などに取り組むとともに、安定的で持続可能な行政運営を行うための適正な人員配置を進めていく必要があります。

このため、令和4年度を初年度とする4年間の職員定員管理計画を定め、適正な定員管理に取り組むこととします。

※1 定年退職後に再度任用された者であって、正規職員と同様に常時勤務（フルタイム勤務）を要する職員のこと。

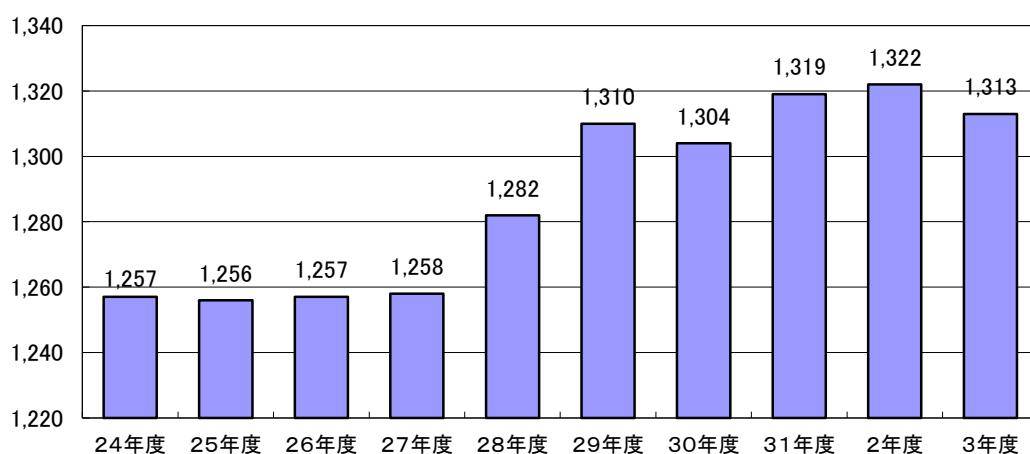
2 職員数等の現状

地方公共団体定員管理調査（※2）における常勤職員数の増減について比較したところ、本市の職員数は、平成24年度から平成27年度まではほぼ同数で推移しており、平成28年度以降は、再任用常時勤務職員の増加などの理由により、増加傾向にあります。

また、本市の令和4年1月1日現在の総人口は約26万人ですが、第7次府中市総合計画（令和4年度～令和11年度）における人口の将来見通しでは、令和7年に約26.2万人に達する見込みです。

■職員数の推移（表1）

（単位＝人）



各年度の職員数は4月1日現在です。

※2 地方公共団体の常勤職員や部門別の配置等の実態を調査し、定員管理に資することを目的として、各年度4月1日を基準日として全ての地方自治体を対象に行われている調査のこと。

3 職員数の比較

(1) 類似団体との比較

ア 人口1万人当たりの職員数との比較

類似団体とは、全国の自治体を人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準として類型別に区分した中で、同一の類型に属する団体をいい、本市は一般市「Ⅳ－3」（人口15万人以上かつ産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体）に区分されています。

普通会計（※3）職員数を比較する「類似団体別職員数の状況」によると、本市の人口1万人当たりの職員数は、47.34人で類似団体の中で4番目に少ない職員数となっています。

■類似団体別人口1万人当たりの職員数【抜粋】（表2）

（単位＝人）

団体名	人口 (R2.1.1)	普通会計 職員数	人口1万人当たりの 職員数
小平市（東京）	194,869	894	45.88
西東京市（東京）	205,125	948	46.22
府中市（東京）	260,232	1,232	47.34
流山市（千葉）	195,476	1,011	51.72
上尾市（埼玉）	228,779	1,303	56.95
八千代市（千葉）	199,786	1,191	59.61
伊丹市（兵庫）	203,539	1,318	64.75
徳島市（徳島）	253,054	1,966	77.69
山口市（山口）	191,529	1,542	80.51
津市（三重）	278,105	2,348	84.43

参考 「類似団体職員数の状況」令和3年3月 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室
各市の人口は令和2年1月1日現在、職員数は令和2年4月1日現在の数値です。
なお、本市の類似団体は全国で32団体ありますが、表2では人口が19万人以上30万人以下の9団体を抜粋して比較しています。

※3 地方公共団体相互間の比較ができるよう、総務省の定めた統一的な方法により、一般行政部門の会計を整理したもの。

イ 部門別職員数との比較

部門ごとに職員が配置されていない団体について考慮することなく集計して平均値を算出する「単純値」比較と、部門ごとに職員が配置されている団体のみを対象として算出する「修正値」比較があります。

本市の各部門の普通会計職員数は、1,232人であり、類似団体平均値の単純値1,580人との比較で348人、修正値1,357人との比較で125人それぞれ下回っています。

なお、民生部門が平均値を超過している要因としては、本市は、多数の公立保育所を設置しており、保育士の職員数が他団体と比較して多くなっているためだと考えられます。

■類似団体部門別職員数の平均値（表3）

大 部 門	職員数	単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
	R2.4.1 現 在 職 員 数	単純値 による比較			修正値 による比較		
		単純値 × 住基人口 10,000	超 過 数	超 過 率	修正値 × 住基人口 10,000	超 過 数	超 過 率
A	B	C(A-B)	C/A×100	D	E(A-D)	E/A×100	
	人	人	人	%	人	人	%
議 会	13	13		0.0	13		0.0
総務・企画	249	298	▲ 49	▲ 19.7	284	▲ 35	▲ 14.1
税 務	70	86	▲ 16	▲ 22.9	86	▲ 16	▲ 22.9
民 生	496	399	97	19.6	412	84	16.9
衛 生	91	146	▲ 55	▲ 60.4	108	▲ 17	▲ 18.7
労 働	1	2	▲ 1	▲ 100.0	3	▲ 2	▲ 200.0
農 林 水 産	5	21	▲ 16	▲ 320.0	19	▲ 14	▲ 280.0
商 工	14	19	▲ 5	▲ 35.7	20	▲ 6	▲ 42.9
土 木	110	166	▲ 56	▲ 50.9	167	▲ 57	▲ 51.8
一般行政計	1,049	1,151	▲ 102	▲ 9.7	1,112	▲ 63	▲ 6.0
教 育	183	233	▲ 50	▲ 27.3	245	▲ 62	▲ 33.9
消 防		196	▲ 196				
普通会計計	1,232	1,580	▲ 348	▲ 28.2	1,357	▲ 125	▲ 10.1
病 院							
水 道	13						
下 水 道							
交 通	77						
そ の 他							
公営企業等会計	90						
合 計	1,322						

数字は四捨五入したものがあため、総数とその内訳数の合計とは一致しない場合があります。

(2) 多摩地区26市における職員1人当たり人口の比較

令和3年地方公共団体定員管理調査数値により、多摩地区26市における職員1人当たりの人口を比較すると、本市は213.1人(4位)であり、多摩地区26市平均の195.9人より17.2人上回っている状況となっています。

■東京都多摩地区26市の職員1人当たり人口(表4)

(単位=人)

団体名	普通会計 職員数	人口 (R4.1.1)	職員1人当たり の人口	順位
八王子市	2,690	561,758	208.8	6
立川市	958	185,124	193.2	17
武蔵野市	870	148,025	170.1	24
三鷹市	927	190,590	205.6	9
青梅市	625	131,124	209.8	5
府中市	1,221	260,253	213.1	4
昭島市	551	113,829	206.6	8
調布市	1,209	237,939	196.8	16
町田市	2,101	430,385	204.8	10
小金井市	614	124,617	203.0	13
小平市	901	195,361	216.8	2
日野市	1,009	187,304	185.6	20
東村山市	747	151,695	203.1	12
国分寺市	617	127,792	207.1	7
国立市	448	76,317	170.4	23
福生市	353	56,274	159.4	26
狛江市	410	83,022	202.5	14
東大和市	422	85,285	202.1	15
清瀬市	421	74,948	178.0	22
東久留米市	537	117,091	218.0	1
武蔵村山市	352	71,872	204.2	11
多摩市	779	147,528	189.4	18
稲城市	510	93,007	182.4	21
羽村市	342	54,609	159.7	25
あきる野市	429	80,112	186.7	19
西東京市	954	205,805	215.7	3
平均	808	161,218	195.9	

各市の人口は令和4年1月1日現在、職員数は令和3年4月1日現在の数値です。

4 職員定員管理計画

(1) 基本方針

本市の職員数について、類似団体部門別職員数の平均値との比較では、修正値で125人少なく、多摩地区26市の職員1人当たり人口の平均との比較では、17.2人上回っている状況となっており、近隣市や類似団体と比較しても少数精鋭の組織であると考えられます。

一方で、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員体制を整備していかなければ、市民サービスの低下に繋がるおそれがあります。

今回、職員定員管理計画を策定するに当たり、人員削減を前提とするのではなく、事務事業の見直し、ICT技術の導入やシステムの最適化に取り組みつつ、少子高齢社会の進展や地球環境への配慮などの行政需要が変化及び増加していること、また、近年の自然災害や感染症等に対する危機管理対策などの新たな行政課題に対応できる体制を整える必要があります。

これらのことを踏まえ、さらなる市民サービスの向上を図ると同時に、効率的な行財政運営を目指した職員定員管理計画を策定します。

なお、社会経済環境や地方公務員の定年引上げをはじめとする職員の任用を取り巻く環境が大きく変化した場合は、定員管理計画の見直しを随時行っていきます。

(2) 計画期間

第7次府中市総合計画前期基本計画の計画期間と合わせ、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

(3) 対象となる職員

地方公共団体定員管理調査の調査対象となる常勤職員とします。

(4) 目標設定

近隣市や類似団体と比較しても職員数が少ないことや、人口の将来見通しにあるように人口が引き続き増加傾向にあり、事務事業の増大が見込まれることや、危機管理体制を拡充する必要があることなどから、令和4年4月1日時点において見込まれる職員数1,331人を基準として、令和8年4月1日時点の職員数を1,370人とすることを目標とします。

(5) 計画の推進方法

ア 事務事業の見直し

各業務において、事務事業の委託化など民間活力を積極的に活用するとともに、既存の事務事業の見直しを進め、事業の選択と集中により、引き続き効率的な市民サービスの提供に努めたいうで、新たな行政需要に対する適正な職員数を確保します。

イ 計画的な職員採用

地方公務員法の一部改正（令和5年4月施行）により、地方公務員の定年が60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に上げられることから、退職者が生じるのは2年に1回となりますが、安定的かつ継続的な市民サービスの提供体制が維持できるよう計画的な職員採用に努めます。

なお、技能労務職の退職については、引き続き不補充を原則とします。

ウ 多様な任用形態の活用

専門性の高い特定の業務においては、専門的知識を有する非常勤職員である会計年度任用職員を引き続き任用するとともに、より高度で専門的な知識や経験を持った人材を必要とする場合については、任期付職員を任用するなど、多様な人材の活用を図ります。

エ ICT技術の活用

データ入力、集計作業などの単純作業や定型作業をAIやRPAといったICT技術を導入することにより、業務プロセスの見直しや業務の自動化を行うほか、システムの最適化などに取り組むことで、業務効率化や職員の負担軽減を目指します。